

直近事業年度における事業の概況

金融経済環境

2022年度の日本経済は、資源高や円安による物価上昇の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むなかで個人消費が緩やかに増加するなど、景気は持ち直しの傾向にありました。

金融市場につきましては、世界的なインフレ圧力の高まりを抑制するため、欧米での利上げが急速に進んだことにより、海外金利は上昇しましたが、2023年3月の米國中堅銀行の経営破綻を契機とする金融不安の広がり等もあり年度末には上昇幅を縮めました。また、国内金利についても、2022年12月に日本銀行がイールドカーブ・コントロール政策を修正し、長期金利の許容変動幅を拡大したことにより上昇しましたが、欧米での金融不安の広がりを受けて、年度末には上昇幅を縮めました。こうしたなか、国内株式は欧米の金融引き締めによる景気減速懸念が株価への逆風となりましたが、同時に進行した円安や欧米対比で緩和的な日本の金融政策等が下支えとなり、年度を通じてはほぼ横ばいの動きとなりました。

生命保険業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入院給付金等の支払い増加や内外金利差の拡大に伴う為替ヘッジコストの上昇等、厳しい経営環境となりましたが、コロナ禍を契機とした保障ニーズが底堅く推移したほか、海外金利の上昇に伴う外貨建保険の販売増等によって、新契約業績は前年度より増加しました。

事業の経過及び成果

このような状況のなか、当社では、「想う心とつながる力で 中小企業とともに 未来を創る」というミッションのもと、新たに中期経営計画(2022～2025年度)～“中小企業に信頼されるパートナー”となるために～を策定し、様々な施策に取り組んでまいりました。

『新型コロナウイルス感染症対応』

新型コロナウイルス感染症により影響を受けたお客さまに、少しでもご安心いただけるよう、主に以下の取り組みを行ってまいりました。

- ・契約者貸付金利の引き下げ(2021年4月より)
- ・保険料の払込猶予期間の延長(新規受付は2022年5月に終了)
- ・新型コロナウイルス感染症の災害死亡保険金等のお支払い対象への追加
- ・宿泊・自宅療養の場合での入院給付金のお支払い(2022年9月より対象者を見直し)
- ・オンライン診療等での通院給付金のお支払い
- ・「健康ダイヤル24」による新型コロナウイルス感染症に関するご相談受付

『終身保険ブロックの出再^(注1)』

予定利率が高い終身保険契約の一部を出再することで、将来にわたる責任準備金の積立負担を軽減し、当社の財務体質をさらに強化することといたしました。

①商品・サービス

当社では、中小企業の事業継続をお支える商品と、経営課題の解決に資するサービスをお届けし、中小企業の持続的な発展に一層貢献する観点から、以下のとおり取り組んでおります。

《トータルな保障の提供》

法人のお客さまへの死亡保障・就業不能保障と経営者の個人保障の推進による「法人・個人を一体としたトータルな保障」に注力しております。

《健康経営実践の支援》

企業における健康経営の重要性が一層高まるなか、人々の健康で豊かな社会づくりへの貢献を目的に、中小企業の「健康経営^(注2)」を総合的に支援する取組み「DAIDO KENCOアクション」を展開し、「大同生命 KENCO SUPPORT PROGRAM(以下、KSP)」のご提供や、その機能拡充等を通じて、健康リスクの把握や生活習慣の改善など、健康経営実践の支援に取り組んでおります。

その一環として、「予期せぬリタイアへのそなえ」と「健康経営実践の支援機能」を一体化した健康増進型保険「会社みんなでKENCO+」を提供しております。

また、2022年9月より、健康経営に積極的に取り組む企業を当社独自の基準で表彰する「DAIDO KENCO AWARD」を開始しました。

これらの取組みを通じて、2023年3月時点で、3.3万社を超える多くの中小企業のお客さまにKSPをご利用いただいております。

ご契約引受面では、中小企業への「がん検診の普及」につながる取組みとして、2022年12月より「がん検診プラス」のご案内を開始しました。がん検診を受診されたお客さまに対し、一定要件のもとで契約条件を緩和する取扱いを実施しております。

《ご契約後のお客さまニーズ変化への柔軟な対応》

長期間にわたり、必要な保障をご継続いただきやすくするため、ご契約後のお客さまニーズの変化に柔軟にお応えできる制度の整備に努めております。

(注1)「出再」とは、再保険会社と契約を締結し、出再対象契約の経済的リスクを当社から再保険会社に移転することです。

(注2)「健康経営」とは、企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に従業員の健康管理・健康づくりを実践することです。「健康経営」は「特定非営利活動法人 健康経営研究会」の登録商標です。

《ヘルスケアニーズへの対応》

「CYBERDYNE株式会社」と業務提携し、同社が開発・提供するロボットスーツ「医療用HAL[®]」による所定の難病治療を保障する「HALプラス特約」をご提供するとともに、「ダカドゥ社」との業務提携や協働を通じて、同社の持つヘルスケア関連のデジタル技術やインフラを活用した新たな商品・サービスの研究開発を進めるなど、生命保険事業の高度化にも取り組んでおります。

《中小企業経営者向けWebコミュニティ》

中小企業経営者とともに課題解決に取り組むことを目的に、“相談する（経営者同士が想いや悩みを共有できるコミュニティ）”、“学ぶ（経営者の身近でリアルな事例を記事や動画で配信）”、“試してみる（経営を支援する各種付帯サービスを一元的に案内）”という3つの価値を提供する新たなWebコミュニティ「どうだい?」を提供しており、2022年3月のサービス開始から1年で会員数が3万名を突破しました。

《相続・事業承継の支援》

中小企業の経営課題解決に向け、中小企業における後継者への円滑な資産承継・事業承継を支援するためのより良い商品やサービスのご提供に取り組んでおります。さらに、リそなグループとの業務提携による協働、当社独自の「FP・相続コンサルタント」による商品・サービスのご提案、M&A支援サービスの推進を展開しております。

《災害発生時の事業継続支援》

大地震等の災害発生時に従業員の安否確認を実施できる「安否確認システム」を付帯サービスとしてご提供しております。

昨今、地震や大雨等の大規模な災害が頻発していることを踏まえ、災害発生時に速やかに安否確認が行なえるよう、当該システム利用のお客さまを対象に模擬演習を実施するなど、実効性の向上に取り組んでおります。

また、災害発生前後のリスク対策として、「BCP策定支援サービス」を2022年8月からご提供しております。

《経営者個人の資産形成ニーズへの対応》

高齢化等により今後勇退される経営者の増加が見込まれることから、個人の資産形成ニーズに対応可能な一時払商品の拡充に努めております。

この一環として、T&D保険グループ傘下のT&Dフィナンシャル生命の以下の商品を取り扱っております。

- ・「無配当外国為替連動型終身保険（積立利率更改・通貨選択V型）」（販売名称：生涯プレミアムワールド5）
- ・「無配当終身保険（死亡保険金額増加・I型）」（販売名称：みんなにやさしい終身保険）
- ・「無配当長寿生存個人年金保険（低解約払戻金・I型）」（販売名称：長寿プレミアム2）

②お客さま対応態勢

「加入者本位」「堅実経営」という社是及び「お客さま本位の業務運営に係る取り組み方針」に基づき、「コンプライアンス委員会」及び外部有識者を交えた「お客さまの声協議会」のもと、お客さま対応態勢の充実に取り組んでおります。

《販売体制》

お客さまの様々なニーズにお応えできるよう、質の高い営業組織の構築に努め、対面・非対面での営業活動を標準的に行える環境整備に取り組んでおります。

営業職員：保険募集から保険金等のお支払いに至るまでの実務知識やコンサルティング力、コンプライアンス意識の向上を目指した継続的な研修の実施

募集代理店：・本社・支社の密接な連携にもとづく代理店担当者による質の高いサポート

- ・コンプライアンスや保険業務に関する幅広い知識の習得を目的とした実践的な研修の実施
- ・顧客本位の業務運営に資する「お客さま対応品質」評価の代理店報酬への反映

《より質の高い顧客体験の実現》

お客さまの視点に立ち、ご加入からお受け取りまでのすべての場面でより質の高い顧客体験をお届けするため、また、お客さまの利便性向上等の観点から、主に以下の取り組みを行っております。

- ・タブレット型営業支援端末「エース・ウィズ」を活用した、お客さまへのコンサルティングから、商品提案、保険申込み手続き、ご契約の相談・照会対応に至るまでのワンストップでの対応
- ・お客さまご自身のスマートフォンやパソコンで、保険加入、保険金・給付金請求、解約請求の手続きをしていただける「つながる手続^(注3)」のご提供
- ・ご契約手続きにかかる「外国語による説明資料」や「多言語による通訳窓口」などの整備（対象言語：8カ国語）
- ・Zoomを活用して医師の診査を行う「リモート診査」、医師による診査に替えて「健康状態の告知」「血圧測定」「指先からの採血検査」をお客さま自身で実施いただく「セルフ検査onTV」による診査、「健康状態の告知」「尿検査」をお客さま自身で実施いただく「かんたんセルフ」の実施
- ・営業支援端末を用いてペーパーレスで告知等が可能となる「医務査定自動化システム」による診査
- ・ご契約内容の確認や、必要となる保障額等のご案内に取り組む「ニーズ点検活動」の展開
- ・コールセンターに対するお客さまからの各種手続きのお申出に、より一層迅速・正確・丁寧に対応すべく、受電要員の育成や外部評価の取得などを通じた対応品質向上への取り組み
- ・先進医療の高額な治療費等のお客さまによる一時的な負担を軽減し、安心して受療いただくための「先進医療給付金の医療機関あて直接支払サービス」のご提供

なお、2022年度は新たに、事前にご登録・同意いただいたお客さまのマイナンバーカードの変更情報等を活用し、対象となる方に各種請求手続きを当社からご案内するサービスを開始しました（2023年3月）。

（注3）「つながる手続」は、公益社団法人 企業情報化協会がITを活用した顧客との関係性の革新を図る取り組みを表彰する「2022年度IT賞」において「IT賞（顧客・事業機能領域）」を受賞しました。

《高齢のお客さま等への対応》

高齢のお客さまに対して「理解の促進」「意思の確認」「環境への配慮」に努めております。この一環として、お客さまと関わるすべてのプロセスにおきまして、「わかりやすく利便性の高いサービス」を一層ご提供していく取組み「ベストシニアサービス」を実施しております。

主な取組みは以下のとおりです。

- ・ご契約内容を十分ご理解のうえでお申込みいただくための新契約手続ルールに基づく意向確認の徹底
- ・説明書類や手続書類を高齢のお客さまへ配慮した文字サイズや配色にする等の改善
- ・一定年齢以上のお客さまを対象とした保険金等の支払事由の発生状況等の確認や、「ご家族登録制度^(注4)」の登録推進
- ・必要に応じお客さまに代わって診断書を取得させていただくサービスのご提供

障がいのあるお客さまに対しては、丁寧できめ細やかなサービスのご提供のほか、役職員全員が「ユニバーサルマナー検定^(注5)3級」の取得への取組みを通じて様々なお客さまへのサービス品質の向上に努めております。

主な取組みは以下のとおりです。

- ・当社ホームページにおいて音声読み上げツール「リードスピーカー」のご提供
- ・点字書面や音声変換用データによる保険証券等のご提供
- ・全国の支社に「耳マーク」の掲示及び筆談器等の設置
- ・コールセンターにおける「手話通訳サービス」のご提供

また、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会が優れたコミュニケーションデザインを表彰する「UCDAアワード2022」において、「会社みんなでKENCO+」の商品パンフレットと「つながる手続」が評価され、『アナザーボイス賞』と『特別賞』を受賞しました。

③資産運用

安定的な収益が見込める公社債等の円金利資産を中心とした取組みを基本とし、ERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)のもとで健全性の確保に十分配慮しつつ、資産運用収益の向上に努めております。

《ALMの推進及び収益向上への取組み》

国内債券につきましては、将来の経済価値ベースの資本規制の導入を見据え、金利リスク削減計画のもと、超長期債の購入によるALMの推進を継続しております。

また、運用収益の底上げや収益機会の多様化を推進するため、プロジェクト・ファイナンスやオルタナティブ資産等への投融資による利回りの向上にも取り組んでおります。

《日本版スチュワードシップ・コードの諸原則に基づいた活動》

『責任ある機関投資家』の諸原則「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨を踏まえ、運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づく建設的な対話や議決権行使を通じて、投資先企業の持続的な成長を促しております。なお、スチュワードシップ活動全般に関するガバナンス体制・利益相反管理体制の強化を目的に外部有識者を交えた「スチュワードシップ委員会」を設置しております。

④デジタルトランスフォーメーション(DX)

経営環境が大きく変化するなか、お客さまのニーズや価値観の変化等を踏まえ、データとデジタル技術を活用した企業活動のさらなる深化に取り組んでおります。

DX推進態勢をさらに強化するため、お客さまをより深く理解するためのデジタル技術活用基盤の構築や、DX人材の育成、外部連携の強化等を推し進めております。

《次世代システムの構築(ホストマイグレーション)》

DX戦略、中小企業の成長・発展を支える各経営戦略の実現を下支えするとともに、ホストコンピュータ市場縮小に伴う事業継続リスクを回避するため、データ利活用的高度化に加え、環境変化に即応可能なシステムインフラの構築(基幹システムのオープン化)を推進しております。

⑤リスク管理

資本・収益・リスクを一体的に管理する経営管理態勢(ERM)のもと、保険リスク及び資産運用リスクをはじめ様々なリスクを適切にコントロールすることで、安定的な収益の確保に努めております。

今日的な状況に対応したリスク管理として、特に以下の取組みを行っております。

《サイバーセキュリティ対策》

サイバー攻撃や内部脅威(ミスや不正)に対して、「CSIRT^(注6)」を設置し、平時からサイバー環境の監視・管理を実施しております。また、2022年度から4か年の「中期的な情報セキュリティ計画」に基づき、高度化するデジタル技術に対応したセキュリティ対策の構築、及び拡充に取り組んでおります。

《個人情報管理》

個人情報保護法を踏まえた取扱ルールを整備し、適切に管理しております。

(注4)「ご家族登録制度」とは、ご契約者に代わって、事前に登録いただいた方から契約内容のお問合わせ等ができる制度です。また、ご契約者に毎年送付している「ご契約内容のお知らせ」をご登録者にも送付しております(ご契約者が送付を希望された場合)。

(注5)「ユニバーサルマナー検定」とは、自分とは違う誰かのことを思いやり、適切な知識のもとサポートを実践することを意味する「ユニバーサルマナー」の実践に必要な「マインド」と「アクション」を体系的に学び、身につけるため、「一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会」が実施する検定です。

(注6)「CSIRT(シーサート)」とは、サイバー攻撃による被害防止対策のほか、攻撃発生時に実務対応を行う組織体です。

《自然災害等への危機対応》

有事の際にも円滑に保険金・給付金をお支払いすることができるよう、支払部門を2拠点化(大阪・東京)するなど、業務継続体制の強化に取り組んでおります。

あわせて、先進的な防災機能を備える東京本社をはじめ、BCM(事業継続マネジメント)の観点から安定した事業継続のための環境を構築しております。

《保険金支払い管理態勢》

生命保険事業の根幹である「お約束した保障責任の確実な履行」のため、リスク統括委員会を中心に、支払もれ等の発生状況の把握・評価などを通じて、支払業務の品質向上に取り組んでおります。

⑥コンプライアンス

コンプライアンスへの取り組みを経営の最重要課題と位置づけ、「コンプライアンス委員会」のもと、全社的なコンプライアンス推進体制を整備しております。

《大同生命行動規範(CODE OF CONDUCT)》

「大同生命行動規範(CODE OF CONDUCT)」を制定し、役職員一人ひとりが倫理・誠実・挑戦を尊ぶ「健全な企業文化」と「働きやすい職場環境」の醸成に取り組んでおります。

《反社会的勢力、マネー・ロンダリング等への対応》

反社会的勢力との関係遮断、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与の防止を徹底するための態勢の整備を推進しております。

具体的には、取引開始前及び取引開始後の定期的な相手先確認、犯罪収益移転防止法に定められる取引時確認、疑わしい取引の届出等に取り組んでおります。

《営業職員による金銭の不正取得事案を受けた対応》

2022年度に営業職員による金銭の不正取得事案が発生いたしました。

本件を真摯に受け止め、コンプライアンスに関する研修を通じて改めてコンプライアンス意識の向上を図るとともに、不正の予兆把握に向けたモニタリングや収入に応じた個別ガイダンスの実施等により、営業職員の管理態勢を強化しております。

⑦人材育成

“中小企業に信頼されるパートナー”として成長し続けるため、「チャレンジ精神と多様性を大切に、一人ひとりが強みや個性を活かし活躍できる職場」づくりを目指しており、その実現に向けて、人事制度・就労環境、及び育成態勢の整備に取り組んでおります。

《女性の活躍推進》

「幅広い職務・職位の経験を通じたキャリアパスの拡充」や「上司の理解・支援の促進」「女性管理職候補の育成」に取り組み、女性職員のさらなる活躍を推進しております。

《シニア層の活躍》

一人ひとりが主体的に、年齢に関わらず生き活きと活躍し、高い生産性を発揮できる働き方の実現に取り組んでおります。その一環として、2022年4月より定年年齢を65歳に延長するとともに、70歳まで就労可能な再雇用制度を導入しました。

《障がいのある従業員の活躍》

障がいのある従業員が安心して働き続けることができる環境整備の一環として、障がい者が専属管理者の下で各種業務に取り組む「事務代行チーム」を設置しております。

《働き方改革の推進》

ペーパーレス化やテレワーク環境の整備により、在宅勤務制度やシェアオフィスを活用した「場所にとらわれない働き方」を推進し、労働時間の縮減と生産性向上に取り組んでおります。

また、副業の実施を認めることで、多様な働き方の選択を後押ししております。

《健康経営の推進》

従業員一人ひとりが心身ともに健康で生き活きと働けるよう、経営トップのコミットメントである健康経営「ココ・カラ(心と体の略)」宣言のもと、労働時間縮減に向けた取り組みや、「KSP」の導入など、従業員の健康増進をはかるための各種取り組みを「DAIDOーココ・カラ」と総称し、積極的に推進しております。

これらの取り組みが評価され、「健康経営優良法人認定制度」に基づく「健康経営優良法人(大規模法人部門(ホワイト500))」に、7年連続(2017~2023年)で認定されております。

⑧コーポレート・ガバナンス

上場会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、同コードの主な原則に対する当社の取組方針を定め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

⑨社会に対する取組み

中小企業とともに歩みを進めてきた当社が、自ら社会的な責任を果たしつつ、中小企業とともに社会課題の解決に取り組んでいくことを明確化するため、2023年3月に「サステナビリティ推進計画」を策定いたしました。

本計画では、「中小企業で働く方とご家族のウェルビーイングが実現する社会」に貢献する企業を目指し、6つの取組領域ごとのアクションプランを明確化するとともに、2025年あるいは2030年をゴールとするKPI(重要業績評価指標)を設定しております。

本計画のもと、中小企業が抱える幅広い社会的課題の解決に貢献するとともに、中小企業の持続的な発展を通じた「サステナブル

な社会」の実現に貢献してまいります。

ア) 広く社会に向けた取り組み

《投資を通じた持続可能な社会への貢献》

機関投資家として社会的責任をより一層果たしていくため、国連が提唱する機関投資家の行動規範である「責任投資原則 (PRI)」に署名しております。同原則に基づき、ESG (環境・社会・企業統治) の課題に十分配慮し、持続可能な社会の実現に向けた資産運用を推進しております。

2022年度におきましても、脱炭素化の実現に向けた環境課題の解決に資する「再生可能エネルギープロジェクト向け融資」や「トランジションボンド」等に継続して取り組んだほか、紛争地域等の平和や安定・復興を支援する「ピースビルディングボンド (平和構築債)」に新たに取り組みました。

また、環境・社会課題解決に向けたインパクト債券ファンドへの投資が評価され、一般社団法人環境金融研究機構が主催する「第8回サステナブルファイナンス大賞」において、「優秀賞」を受賞しました。

《障がい者スポーツの普及・発展に向けた取り組み》

創業90周年となる1992年から「全国障害者スポーツ大会^(注7)」へ特別協賛しております。また、2015年から「公益財団法人日本パラスポーツ協会^(注8)」とオフィシャルパートナー契約を締結しております。

加えて、「全国障害者スポーツ大会」や同協会が主催する競技大会等に当社の役職員等が毎年ボランティアとして参加するなど、障がい者スポーツのより一層の普及・発展に向けて取り組んでおります。

《ウォーキングキャンペーンを通じた寄付》

2022年度は、「KSP」の利用者を対象とした「ウォーキングキャンペーン」での参加者の歩数に応じ、以下のとおり総額約1,670万円分を寄付いたしました。

- ・特定非営利活動法人「TABLE FOR TWO International」を通じてアジア・アフリカの子どもたちに累計約57万食分の学校給食を寄付。
- ・認定NPO法人「グッドネーバース・ジャパン」の実施するひとり親家庭へのフードバンク事業「グッドごはん」を通じて国内のひとり親世帯の子どもたちの約1万食分の食事に相当する金額を寄付。

《関連財団の活動》

公益財団法人大同生命厚生事業団を通じた「地域保健福祉研究助成」等や、公益財団法人大同生命国際文化基金を通じた「大同生命地域研究賞の贈呈」等に取り組んでおります。

2023年3月には公益財団法人大同生命国際文化基金とともに、2023年に外交関係樹立50周年を迎えるベトナムとの交流を目的として、当社創業者の一人である女性実業家「広岡浅子」の生涯を描いた書籍 (2種) をベトナム語で翻訳・出版いたしました。

当書籍を在日ベトナム人就労者・留学生、現地ベトナムの学校・図書館、教育関係者などに幅広く寄贈するとともに、外務省「日越外交関係樹立50周年認定事業」として、当書籍のうち学習まんがを対象とする読書感想文コンクールを開催しております。

その他、より多くの方々に当社のルーツを知っていただくため、当社の礎を築いた大坂の豪商「加島屋」及び当社創業者の一人である「広岡浅子」に関する特別展示を大阪本社で継続開催しております。

なお、同展示では2022年度に創業120周年を迎えたことを機に、大阪くらしの今昔館 (大阪市北区) 等と共同で進めてきた加島屋研究の成果である「加島屋本宅再現模型」を2022年7月より一般公開しております。

イ) 中小企業に向けた取り組み

《「大同生命サーベイ」の実施》

中小企業の景況感や経営課題等に関する“中小企業経営者のみなさまの生の声”を収集し、企業経営のヒントとしてお役立ていただくために全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を毎月実施し、その結果を公表しております。

2022年度は毎月約1万名の中小企業経営者に調査協力いただいております。

《サステナビリティ経営の支援》

持続可能な社会の実現に向けて、温暖化や資源枯渇等の社会的課題 (SDGs) の解決を後押しするスタートアップ企業と中小企業を結び付け、サービスの導入や企業間の協業をサポートする「サステナビリティ経営支援プログラム」を提供しております。

《中小企業の「学びの場」提供》

全国各地の大学等の協力のもと、中小企業経営者のみなさま等を対象とした「寄付による大学等でのオープン講座」を創業100周年となる2002年度から実施しており、これまでの開催数は137回、延べ約16,000名以上の方々に受講いただきました。

今般、2022年度に創業120周年を迎えたことを機に本講座の内容をリニューアルし、受講対象に「中小企業の後継者・従業員」や「起業を志す方 (社会人・学生)」などを加え、「中小企業で働くすべての方」「中小企業での活躍を目指す方」への「学びの場」のご提供を開始しました。

《中小企業の経営変革に向けた大学との共同研究》

中小企業とともに社会的課題の解決に取り組んでいくことを目的に、「中小企業のサステナビリティ経営」「ドイツ中小企業経営からの示唆」をテーマとする神戸大学経済経営研究所、東洋大学との共同研究を実施いたしました。

2023年3月には両大学と共同研究の成果を取りまとめた「調査研究報告書」を作成・公表するとともに、研究成果の発表の場としてシンポジウムを開催し、中小企業経営者をはじめとする幅広いステークホルダーに研究成果を発信しております。

(注7) 2000年以前は「全国知的障害者スポーツ大会 (ゆうあいピック)」として開催されていきました。2022年度は、10月に第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」が開催されました。
(注8) 2021年10月に日本障がい者スポーツ協会から日本パラスポーツ協会に名称変更しました。

主要業績

2022年度における主要業績は、次のとおりであります。

①契約業績の状況

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高(転換による純増加を含みます。以下同じ。)は3兆1,199億円(前年比108.3%)、減少契約高(新契約高を除く契約高の増減で、減少項目から増加項目を差し引いた額)は3兆2,591億円(前年比106.2%)となり、年度末保有契約高は36兆5,861億円(前年比99.6%)と前年度末から1,391億円減少いたしました。このうち、主力の個人定期保険は、新契約高が3兆882億円(前年比108.6%)となり、年度末保有契約高は34兆1,830億円(前年比99.9%)と前年度末から319億円減少いたしました。

また、無配当重大疾病保障保険の重大疾病保険金額、無配当就業障がい保障保険の就業障がい保険金額、無配当終身介護保障保険の介護保険金額及び無配当介護保障定期保険の介護保険金額を計上した新契約高は4兆2,872億円(前年比106.1%)となりました。また、年度末保有契約高は前年度末から194億円減少し、46兆6,838億円(前年比100.0%)となりました。

団体保険の年度末保有契約高は、5兆8,893億円(前年比98.1%)となりました。

団体年金保険の年度末保有契約高(責任準備金)は、6,095億円(前年比97.0%)となりました。

②収支の状況

経常収益は1兆2,330億円(前年比119.4%)となりました。主な収益では、保険料等収入が8,103億円(前年比100.3%)、資産運用収益が2,592億円(前年比135.6%)、その他経常収益が1,634億円(前年比490.1%)となりました。資産運用収益の増加は、主に有価証券売却益や為替差益の増加によります。その他経常収益の増加は、主に既契約の出再に伴い責任準備金が繰入から戻入となったことによります。

経常費用は1兆1,489億円(前年比126.3%)となりました。主な費用では、保険金等支払金が8,876億円(前年比171.8%)、責任準備金等繰入額が6億円(前年比0.3%)、資産運用費用が1,149億円(前年比256.6%)、事業費が1,218億円(前年比104.9%)となりました。保険金等支払金の増加は、主に既契約の出再に伴う再保険料の増加によります。責任準備金等繰入額の減少は、主に既契約の出再に伴い責任準備金が繰入から戻入となったことによります。資産運用費用の増加は、主に有価証券売却損や金融派生商品費用の増加によります。

以上の結果、経常利益は840億円(前年比68.5%)となり、前年度から387億円減少しました。

特別損失は43億円(前年比80.5%)となりました。

契約者配当準備金繰入額は115億円(前年比98.5%)となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額を加減算した税引前当期純利益は682億円(前年比64.5%)となり、前年度から375億円減少しました。

法人税等合計は189億円(前年比64.0%)となり、前年度から106億円減少しました。

その結果、当期純利益は493億円(前年比64.7%)となり、前年度から269億円減少しました。

③資産の状況

総資産は、前年度末より3,732億円減少し、年度末残高は7兆4,641億円(前年比95.2%)となりました。うち一般勘定資産は7兆4,484億円(前年比95.2%)、特別勘定資産は156億円(前年比90.7%)となりました。

年度末の一般勘定資産の主な構成比は、公社債50.5%(前年度末46.0%)、外国証券23.5%(前年度末29.8%)、貸付金10.5%(前年度末8.5%)、その他の証券4.5%(前年度末4.1%)、現預金・コールローン3.5%(前年度末2.5%)となりました。

④責任準備金の状況

標準責任準備金対象契約につきましては標準責任準備金を、標準責任準備金対象外契約につきましては平準純保険料式責任準備金を積み立てております。

責任準備金は、当期中に1,328億円を取崩し、当期末残高は6兆4,063億円(前年比98.0%)となりました。なお、責任準備金のうち危険準備金は、当期中に10億円を繰入れ、当期末残高は787億円(前年比101.4%)となりました。

また、2013年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。この追加して積み立てている責任準備金の当期末残高は323億円となりました。

⑤その他当社に関する重要事項

生命保険本業の期間収益を示す指標の一つである基礎利益は750億円(前年比57.9%)となりました。そのうち順ざやの額は156億円となり、前年度の522億円から365億円減少いたしました。順ざや額の減少は、主に為替ヘッジコストの上昇によります。なお、前年度の基礎利益および順ざやには、当年度からの算出方法の改正を反映しております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は年度末で1,116.1%(前年度末1,203.8%)となりました。また、実質純資産額(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額)は年度末で1兆2,632億円(前年比80.7%)となりました。ソルベンシー・マージン比率の前年度末からの低下は、主に海外金利上昇に伴う含み損益の減少によります。実質純資産の減少は、主に有価証券差損益が減少したことによります。

会社が対処すべき課題

今後の日本経済は、国内外のインフレ動向や金融政策の見通しに対する不透明感が高まっているものの、ウィズコロナの下で社会経済活動の正常化が進み、回復の動きを続けていくと見込まれます。

生命保険業界におきましても、人口減少・少子高齢化の進展、価値観・ライフスタイルの変容に伴うお客さまニーズの多様化、ITの高度化やコロナ禍を契機としたデジタル化の加速、金融市場における不確実性の増大等により経営環境が変化しており、お客さま本位の商品・サービスの提供、資産運用の高度化、資本コストを踏まえた資本効率の向上及び社会的課題を踏まえた企業経営等、業務運営の更なる質の向上に取り組んでいく必要があります。

当社におきましては、上記のような課題も踏まえ、新たに策定した「中期経営計画(2022～2025年度)～“中小企業に信頼されるパートナー”となるために～」の基本方針に基づき、以下の施策に重点的に取り組むことで、中小企業の事業継続や成長・発展に一層貢献してまいります。

①提供価値の進化・拡大

お客さまの期待を超える価値の創出に向けて、中小企業をお守りするための「保障提供の進化」と、中小企業が抱える様々な課題の解決支援「課題解決への伴走」に取り組んでまいります。

「保障提供の進化」では、予防と保障の一体提供や保険加入時の負担軽減等に取り組むとともに、「課題解決への伴走」では、健康経営の実践支援やSDGs等の社会的課題の解決支援に取り組むことで、当社の提供価値を進化・拡大させてまいります。

②“つながる力”の強化

より多くのお客さまに価値をお届けするために、リモートを活用した提案活動を一層推進するとともに、中小企業経営者向けWebコミュニティ「どうだい?」等を活用した本社主導のお客さま接点づくりに取り組んでまいります。

また、こうしたリアル接点とデジタル接点から得たデータの蓄積・利活用を通じて、お客さまをより深く理解し、満足度の高い顧客体験をお届けしてまいります。

③顧客体験を変革するDX/IT

「提供価値の進化・拡大」と「“つながる力”の強化」の実現を下支えするために、データ・デジタル技術活用を加速・高度化させるとともに、環境変化に迅速かつ柔軟に対応可能なシステムインフラの構築を進めてまいります。

④サステナブルな組織に向けたEX改革

人財育成の強化、個人のライフプランやキャリアプランを尊重した人事運行・制度への見直し、ダイバーシティの推進、働きやすい職場環境の整備等を通じて、「チャレンジ精神と多様性を大切にし、一人ひとりが強みや個性を活かし活躍できる職場」を実現してまいります。

以上のとおり、当社は、役職員一丸となり、お客さまをはじめとするみなさまの負託と信頼にお応えできるよう努め、「想う心とつながる力で中小企業とともに未来を創る」というミッションのもと、広く社会的責務を果たしていく所存でございます。